



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社Speee 上場取引所 東
 コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西田 正孝 TEL 050 (1748) 0088
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	9,347	26.0	777	291.8	674	255.2	407	-
2019年9月期	7,420	-	198	-	189	-	21	-

（注）包括利益 2020年9月期 412百万円（-%） 2019年9月期 22百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	45.00	44.60	16.6	12.7	8.3
2019年9月期	2.53	-	2.4	5.8	2.7

（参考）持分法投資損益 2020年9月期 -百万円 2019年9月期 -百万円

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
2. 当社は、2019年3月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2020年7月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	7,336	3,997	54.5	403.58
2019年9月期	3,286	918	27.9	105.34

（参考）自己資本 2020年9月期 3,996百万円 2019年9月期 917百万円

- （注）当社は、2019年3月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	638	△323	3,089	4,979
2019年9月期	△192	△152	54	1,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,257	20.4	906	16.5	899	33.3	525	28.9	53.06

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	9,901,900株	2019年9月期	8,710,000株
2020年9月期	—株	2019年9月期	—株
2020年9月期	9,060,688株	2019年9月期	8,643,151株

（注）当社は、2019年3月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	9,309	26.5	1,058	103.5	817	171.1	395	939.8
2019年9月期	7,361	—	520	—	301	—	38	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	43.70	43.31
2019年9月期	4.41	—

- （注）
- 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
 - 当社は、2019年3月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 - 当社は、2020年7月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	7,312	3,997	54.7	403.58
2019年9月期	3,490	935	26.8	107.27

（参考）自己資本 2020年9月期 3,996百万円 2019年9月期 934百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は当事業年度において、MarTech事業では取引社数等の増加により売上高が伸長し、X-Tech事業では加盟社数及び利用者数の増加に伴い売上高が伸長し、売上獲得に対する広告宣伝費の割合を低減させることにより利益率が向上したため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年実績を上回る結果となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、分散したデータを活用可能な形に整理・統合することで価値に変換するデータインテリジェンス能力をもとに複数産業の課題解決に注力しております。

具体的にはデータの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すMarTech事業、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すX-Tech事業を運営しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令による外出自粛により、新規顧客開拓に対して一時的な影響が生じた一方、ビジネスにおけるオンライン活用の重要性が増したことでデジタル化の加速が生じ、当社グループの事業機会が拡大しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高9,347,734千円（前年同期比26.0%増）、営業利益777,786千円（同291.8%増）、経常利益674,814千円（同255.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益407,714千円（同1,765.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①MarTech事業

MarTech事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「プロダクト」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、国内企業におけるWebマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「プロダクト」においては、ネイティブアド配信プラットフォーム「UZOU」のアルゴリズム開発に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社の満足度向上に向け取り組みました。

この結果、売上高は5,775,650千円、セグメント利益は1,667,928千円となりました。

②X-Tech事業

X-Tech事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指しており、主に「イエウール」「ヌリカエ」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、MarTech事業で培ったWebアナリティクス技術を「イエウール」及び「ヌリカエ」に活用した結果、売上獲得に対する広告宣伝費の割合を低減させることにより、利益率の向上を達成しました。また今後の持続的な成長のため、「イエウール」「ヌリカエ」とともに、新規事業の展開へ向けて、ソフトウェア開発に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は3,544,608千円、セグメント利益は745,551千円となりました。

③その他

その他には、「Data Platform事業」「海外事業」「ヘルスケア事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。

この結果、売上高は27,476千円、セグメント損失は428,410千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,590,437千円となり、前連結会計年度末に比べ3,826,454千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,403,173千円、受取手形及び売掛金が383,642千円増加したことによるものであります。固定資産は745,813千円となり、前連結会計年度末に比べ223,209千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが68,677千円、繰延税金資産が75,017千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,336,251千円となり、前連結会計年度末に比べ4,049,664千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,445,170千円となり、前連結会計年度末に比べ928,802千円増加いたしました。これは主に、買掛金が132,076千円、短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が106,682千円、未払金が122,104千円増加したことによるものであります。固定負債は893,608千円となり、前連結会計年度末に比べ42,131千円増加いたしました。これは、長期借入金が50,059千円増加、資産除去債務が7,927千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,338,778千円となり、前連結会計年度末に比べ970,933千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,997,472千円となり、前連結会計年度末に比べ3,078,730千円増加いたしました。これは主に、資本金が1,333,017千円、資本剰余金が1,333,017千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が407,714千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は27.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,979,609千円となり、前連結会計年度末に比べ3,403,173千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、638,293千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益630,663千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、323,955千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出226,961千円、無形固定資産の取得による支出89,991千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,089,993千円となりました。これは主に、株式の発行による収入2,653,923千円、長期借入による収入650,000千円、短期借入による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出493,259千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、日本の経済は依然として先行き不透明な状況となっております。現時点における当社の事業活動への影響は限定的ですが、今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響を注視するとともに、経営環境の変化に対応できる体制の構築を図ってまいります。

MarTech事業については、緊急事態宣言が明けて、やや低調気味であった顧客への営業状況が戻りつつあることに加え、昨今のWeb・電話による営業やWebセミナーを中心とした取り組みを強化していることにより、MarTech各事業の業績は引き続き伸長するものと想定しております。

今後も継続的に受注して行くことが可能であると考え、引き続き事業の成長に向けて顧客開拓の強化に取り組んでまいります。また、将来のより大きな成長へ向けた投資を行うべき段階であると考え、積極的な人材投資を行い、企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

X-Tech事業については、不動産業界全体においては、今後景気の後退がある場合には、地価の下落などにより、需要が減少する可能性がある一方で、不動産テック領域については、新型コロナウイルスの拡大により、人との接触を減らすことが求められて行く中で、EC化・インターネット化が進むと想定され、需要は増加傾向にあるものと考えております。

また、リフォーム業界（外壁塗装を含む）においては、これまでの所、新型コロナウイルスによる需要の減少は見られず、また、不動産テック領域同様に、EC化・インターネット化は進むと想定されることから、今後も堅調に推移するものと想定しております。

「イエウール」において、中長期的な成長を加速させ、業界No.1の位置をより強固なものとするため、中古不動産売却に関連・付帯する新サービスの立ち上げ、投資を行ってまいります。

また、新事業として、「ウェルネス事業部」を立ち上げ、投資を開始いたします。これは、介護・福祉領域におけるプラットフォームサービスを行うものであります。これまでのX-Techの技術・経験を基に運用することで、事業拡大の余地があると考えております。

今後の見通しにつきましては、新製品の開発や新市場開拓等の先行投資を積極的に実施していく予定であります。このため、2021年9月期の業績見通しは、売上高11,257百万円、営業利益906百万円、経常利益899百万円、当期純利益525百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,435	4,979,609
受取手形及び売掛金	1,083,151	1,466,793
その他	137,880	188,160
貸倒引当金	△33,484	△44,125
流動資産合計	2,763,983	6,590,437
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	6,196	9,592
工具、器具及び備品（純額）	35,674	27,039
有形固定資産合計	41,870	36,632
無形固定資産		
のれん	55,515	—
ソフトウェア	32,628	101,305
ソフトウェア仮勘定	25,327	28,294
その他	2,348	2,013
無形固定資産合計	115,820	131,613
投資その他の資産		
投資有価証券	69,300	65,333
繰延税金資産	104,259	179,277
その他	191,352	378,317
貸倒引当金	△0	△45,360
投資その他の資産合計	364,912	577,568
固定資産合計	522,604	745,813
資産合計	3,286,587	7,336,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,274	453,350
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	397,984	504,666
未払金	216,937	339,042
未払費用	135,317	157,199
未払法人税等	205,889	246,571
賞与引当金	140,815	157,301
資産除去債務	—	20,121
その他	98,149	266,918
流動負債合計	1,516,368	2,445,170
固定負債		
長期借入金	814,206	864,265
資産除去債務	37,270	29,343
固定負債合計	851,476	893,608
負債合計	2,367,845	3,338,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,940	1,363,957
資本剰余金	20,950	1,353,967
利益剰余金	864,715	1,272,430
株主資本合計	916,605	3,990,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△50
為替換算調整勘定	868	5,907
その他の包括利益累計額合計	874	5,856
新株予約権	1,262	1,262
純資産合計	918,742	3,997,472
負債純資産合計	3,286,587	7,336,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,420,781	9,347,734
売上原価	3,615,159	4,255,861
売上総利益	3,805,622	5,091,873
販売費及び一般管理費	3,607,119	4,314,086
営業利益	198,503	777,786
営業外収益		
受取利息	90	244
還付消費税等	2,030	—
業務受託収入	621	—
受取保証料	579	90
助成金収入	—	1,200
その他	1,385	1,728
営業外収益合計	4,706	3,263
営業外費用		
支払利息	5,979	7,785
貸倒引当金繰入額	—	45,360
投資事業組合運用損	2,071	2,322
匿名組合投資損失	2,751	1,449
為替差損	1,859	16,400
上場関連費用	—	20,671
株式交付費	—	12,111
その他	591	135
営業外費用合計	13,253	106,236
経常利益	189,956	674,814
特別利益		
事業譲渡益	31,396	—
特別利益合計	31,396	—
特別損失		
減損損失	6,998	44,150
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	6,998	44,150
税金等調整前当期純利益	214,354	630,663
法人税、住民税及び事業税	211,739	297,546
法人税等調整額	△19,238	△74,596
法人税等合計	192,501	222,949
当期純利益	21,853	407,714
親会社株主に帰属する当期純利益	21,853	407,714

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	21,853	407,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△56
為替換算調整勘定	74	5,038
その他の包括利益合計	200	4,982
包括利益	22,054	412,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,054	412,696
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,940	14,950	842,862	882,752
当期変動額				
新株の発行	6,000	6,000		12,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,853	21,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,000	6,000	21,853	33,853
当期末残高	30,940	20,950	864,715	916,605

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△120	794	673	1,262	884,688
当期変動額					
新株の発行					12,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					21,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126	74	200	—	200
当期変動額合計	126	74	200	—	34,054
当期末残高	6	868	874	1,262	918,742

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,940	20,950	864,715	916,605
当期変動額				
新株の発行	1,333,017	1,333,017		2,666,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,714	407,714
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1,333,017	1,333,017	407,714	3,073,748
当期末残高	1,363,957	1,353,967	1,272,430	3,990,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6	868	874	1,262	918,742
当期変動額					
新株の発行					2,666,034
親会社株主に帰属する 当期純利益					407,714
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△56	5,038	4,982	—	4,982
当期変動額合計	△56	5,038	4,982	—	3,078,730
当期末残高	△50	5,907	5,856	1,262	3,997,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,354	630,663
減価償却費	37,188	41,052
減損損失	6,998	44,150
のれん償却額	9,796	13,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,351	56,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,202	16,490
受取利息	△90	△244
事業譲渡損益 (△は益)	△31,396	—
為替差損益 (△は益)	2,944	16,824
支払利息	5,979	7,785
上場関連費用	—	20,671
株式交付費	—	12,111
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,071	2,322
匿名組合投資損益 (△は益)	2,751	1,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,298	△383,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,278	132,076
未払金の増減額 (△は減少)	△161,941	121,652
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,933	37,566
その他の負債の増減額 (△は減少)	△61,670	37,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,993	152,738
その他	△2,419	△7,791
小計	△219,515	952,530
利息及び配当金の受取額	90	244
利息の支払額	△6,095	△7,976
法人税等の支払額	△5,545	△306,505
法人税等の還付額	38,917	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,148	638,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	875	—
有形固定資産の取得による支出	△16,346	△7,151
無形固定資産の取得による支出	△53,277	△89,991
敷金及び保証金の差入による支出	△55,354	△226,961
敷金及び保証金の回収による収入	5,392	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,527	—
貸付けによる支出	△950	△2,040
貸付金の回収による収入	950	2,040
事業譲渡による収入	32,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,238	△323,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入れによる収入	550,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△507,788	△493,259
株式の発行による収入	12,000	2,653,923
上場関連費用の支出	—	△20,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,212	3,089,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△1,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,981	3,403,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,417	1,576,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,576,435	4,979,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額11,316千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,772千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「MarTech事業」、「X-Tech事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
MarTech事業	Webアナリティクス、トレーディングデスク、UZOU、PAAM
X-Tech事業	イエウール、ヌリカエ

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「Data Platform事業」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益及び損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	MarTech	X-Tech	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,871,359	2,509,529	7,380,889	39,892	7,420,781	—	7,420,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,871,359	2,509,529	7,380,889	39,892	7,420,781	—	7,420,781
セグメント利益 又は損失 (△)	1,385,616	333,060	1,718,677	△453,932	1,264,745	△1,066,241	198,503
その他の項目							
減価償却費	—	3,260	3,260	4,392	7,652	29,535	37,188
のれん償却額	—	9,796	9,796	—	9,796	—	9,796

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業、海外事業及びXyense事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,066,241千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額29,535千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント資産の金額は、当社では事業セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	MarTech	X-Tech	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,775,650	3,544,608	9,320,258	27,476	9,347,734	—	9,347,734
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,528	—	5,528	—	5,528	△5,528	—
計	5,781,179	3,544,608	9,325,787	27,476	9,353,263	△5,528	9,347,734
セグメント利益 又は損失 (△)	1,667,928	745,551	2,413,480	△428,410	1,985,069	△1,207,282	777,786
その他の項目							
減価償却費	—	13,491	13,491	728	14,219	26,833	41,052
のれん償却額	—	13,062	13,062	—	13,062	—	13,062

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Data Platform事業、海外事業及びヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,207,282千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額26,833千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント資産の金額は、当社では事業セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	105.34円	403.58円
1株当たり当期純利益	2.53円	45.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	44.60円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
2. 当社は、2019年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年3月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2020年7月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	21,853	407,714
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	21,853	407,714
普通株式の期中平均株式数（株）	8,643,151	9,060,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	81,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数14,648個）	新株予約権2種類（新株予約権の数8,300個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。